



10~12月期業況は引き続き改善 【特別調査—平成24年の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2011年10~12月期の景気の現状と2012年1月~3月期の見通しを調査したものです。 **〈概況〉**

1. 11年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は25.3と、前期比4.0ポイント改善した。2四半期連続の改善で、およそ3年半ぶりの水準を回復した。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ20.6、24.2と、ともに2ポイント程度の改善となった。業種別の業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で改善した。なかでも、建設業の改善幅は、2四半期続けて6業種中最大だった。また、地域別では四国を除く10地域で改善した。とりわけ、東北の改善幅は2四半期続けて11地域中最大だった。

2. 12年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は31.1と、今期実績比5.8ポイントの悪化見通しとなっている。業種別には6業種すべてで、地域別には首都圏を除く10地域で、それぞれ悪化見通しとなっている。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

地域 \ 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,878 企業(回答率 88.6%)

景況

～前期に引き続き改善～

11年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は25.3と、前期に比べ4.0ポイント改善した。業況判断D.I.の改善は2四半期連続で、およそ3年半ぶりの水準を回復した。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が20.6、同収益判断D.I.が24.2と、それぞれ前期比2.0ポイント、2.1ポイント改善した。また、前期比売上額判断D.I.は9.8、同収益判断D.I.は15.7と、ともに前期比5ポイント程度の改善となった。

販売価格判断D.I.は10.9と、前期比0.6ポイントの小幅上昇で、価格「下降」と回答した企業の割合が若干減少した。一方、仕入価格判断D.I.は同3.4ポイント下降して13.0と、価格「上昇」と回答した企業の割合が2四半期続けて減少した。

雇用面では人手過不足判断D.I.が6.1(マイナスは人手「不足」超)と、2四半期続けての「不足」超で、不足感も一段と強まった。

資金繰り判断D.I.は19.8と、前期比1.0ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は17.6%と、前期比0.5ポイント上昇した。

業況判断D.I.を業種別にみると、小幅悪化の不動産業を除く5業種で改善した。改善幅をみると、建設業の改善幅(7.3ポイント)が2四半期続けて相対的に最も大きかった。

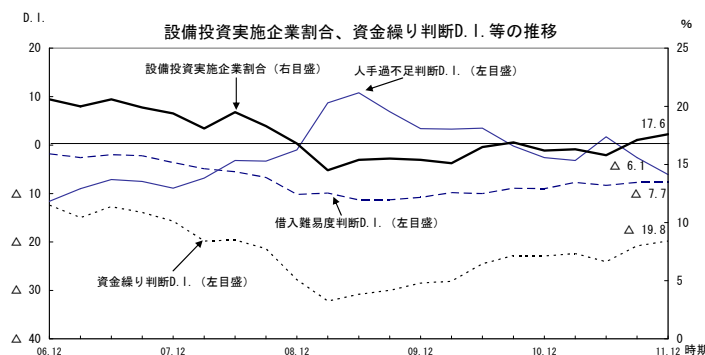
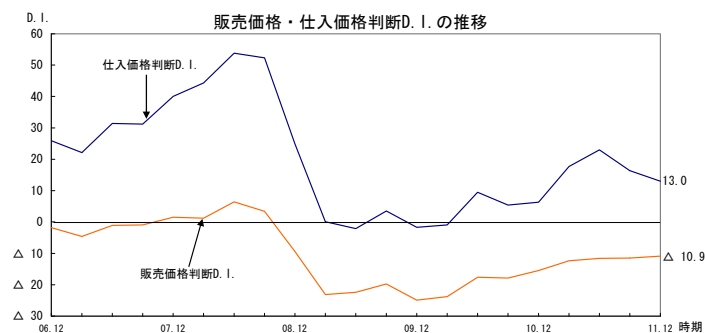
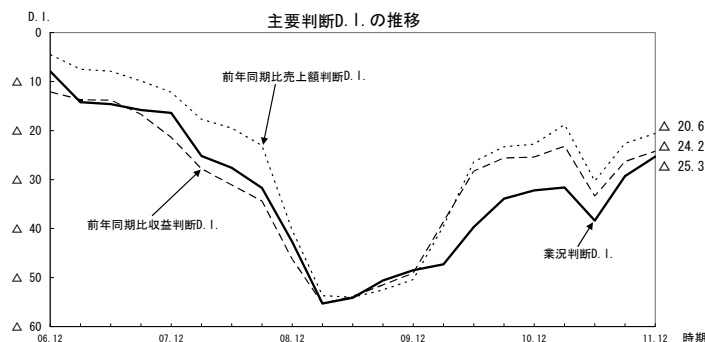
また、地域別の業況判断D.I.は、小幅悪化の四国を除く10地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは前期に引き続き東北(8.0ポイント)で、2四半期続けて相対的に最も大きい改善幅となった。一方、水準面では、東北(13.5)、九州北部(16.4)、北海道(19.1)、南九州(19.6)の4地域の業況判断D.I.が10台まで回復した。

来期の見通し

～改善一服の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比5.8ポイント悪化の31.1と、3四半期ぶりの改善一服見通しとなっている。例年、1～3月期見通しは悪化を見込む傾向にあるが、今回の予想悪化幅は、同時期の過去10年の平均(6.4)を若干下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで今期実績比悪化が見込まれている。また、地域別の予想業況判断D.I.でも、小幅改善見通しの首都圏を除く10地域で今期実績比悪化の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,716 企業 (回答率 88.6%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 4.9 ポイント改善の 20.8 となった。業況は、東日本大震災後一旦悪化したが、前期、再び改善に転じ今期も引続き改善傾向を維持した。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 2.5 ポイント改善の 13.1、同収益判断 D.I. は、同 3.4 ポイント改善の 17.7 と引き続き改善となった。また、前期比売上額判断 D.I. および 同収益判断 D.I. は、それぞれ前期比 7.4 ポイント改善の 3.5、同 5.8 ポイント改善の 10.7 となった。

～残業時間は 4 年ぶりに「増加」超に～

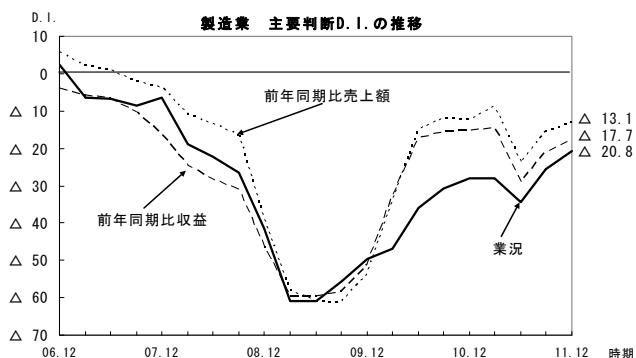
設備投資実施企業割合は、前期比 0.8 ポイント上昇の 20.7% と、3 四半期連続の上昇となった。

人手過不足判断 D.I. は、前期比 2.6 ポイント低下の 4.5 (マイナスは人手「不足」超) と「不足」感を増している。2 四半期連続の「不足」超は 13 四半期ぶりである。

残業時間判断 D.I. は、前期比 6.2 ポイント上昇のプラス 0.3 と、残業時間を「増加」したとする企業の割合がおよそ 4 年ぶりに「減少」を上回った。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は前期比 5.7 ポイント低下の 20.3 となった。一方、販売価格判断 D.I. は 9.8 と、前期比 1.0 ポイントのマイナス幅拡大で、8 四半期ぶりにマイナス幅拡大に転じた。

なお、資金繰り判断 D.I. は 18.4 と、前期比 1.7 ポイントの改善となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 12 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、12 業種で改善した。

素材型業種は、全 7 業種中 4 業種で改善した。なかでもゴムは、前期比 26.2 ポイントの大幅改善となり、プラス水準に転じた。

部品加工型業種は、全 3 業種中プラスチックを除く 2 業種で改善した。とりわけ金属製品は、前期比 9.9 ポイントの大幅改善となった。

建設関連型業種は、全 4 業種で改善した。4 業種すべてで 15.0 ポイント以上の大幅改善となり、なかでも建設建築用金属は 1.0 にまで回復している。

機械器具型業種は、全 4 業種中、一般機械が前期比 1.3 ポイントの小幅改善となったのに対し、それ以外の 3 業種は小幅の悪化となった。

消費財型業種は、全 4 業種中 2 業種で悪化した。なかでも、玩具・スポーツは、前期比 20.0 ポイントの大幅悪化となった。

業種別業況判断 D.I. の推移

業種	D.I.	D.I. の推移 (前期比)					
		△60	△50	△40	△30	△20	△10
素材型	繊維						○
	化学						○
	皮製品						○
	ゴム						○
	鉄鋼						○
	非鉄金属						○
	紙・パルプ						○
部品加工型	プラスチック						○
	金属製品						○
	金属プレス・メッキ						○
建設関連型	窯業・土石						○
	建設建築用金属						○
	木材・木製品						○
機械器具型	家具・装備品						○
	一般機械						○
	電気機械						○
	輸送用機器						○
消費財型	精密機械						○
	衣服その他						○
	食料品						○
	玩具・スポーツ						○
出版・印刷						○	
全業種平均						○	

●前期 (2011年7～9月期) ○今期 (2011年10～12月期)

属性・規模別の状況

～従業員規模別は全 4 階層で改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、全 5 形態で改善した。なかでも、問屋・商社型は前期比 11.7 ポイン

トの大幅改善となった。一方、大メーカー型は、前期比0.7ポイントの小幅改善にとどまった。

内需主力型の業況判断D.I.は20.5と、前期比5.5ポイントの改善となった。一方、外需主力型は、13.1と、同10.7ポイント悪化した。

従業員規模別の業況判断D.I.は、全4階層で改善した。なかでも、100人以上の階層は前期比7.7ポイント改善し、プラスに転じている。

地域別の状況

～全11地域中10地域で改善～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、中国を除く10地域で改善した。とりわけ九州北部の改善幅は前期比18.6ポイントと、11地域中最大の改善幅となった。

一方、水準面では、九州北部、北海道の業況判断D.I.がそれぞれ4.2、8.7となり、前者はおおよそ3年半ぶり、後者はおおよそ5年ぶりにマイナス一桁台に回復した。

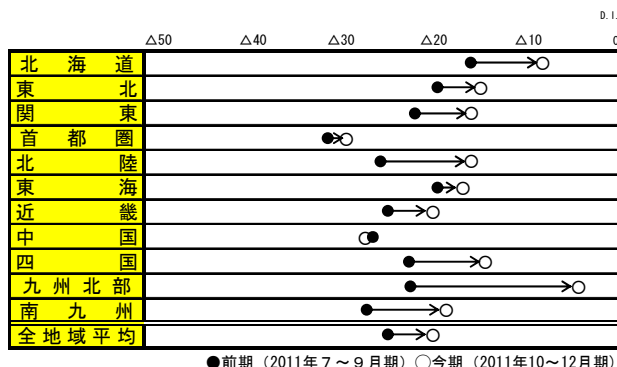
来期の見通し

～来期は悪化を見込む～

来期の予想業況判断D.I.は28.2と、今期実績比7.4ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、15業種で悪化の見通しとなっている。このうち、食料品等の7業種で今期実績比10ポイント以上の悪化を見込む。一方、繊維、衣服その他等5業種では改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、首都圏を除く10地域で悪化の見通しとなっている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,864 企業 (回答率 85.0%)

景況

～業況は引き続き改善傾向～

今期の業況判断D.I.は、前期に引き続き3.5ポイント改善し、28.9となった。また、前年同期比売上判断D.I.は22.8、同収益判断D.I.は24.6と、それぞれ前期比2.0ポイント、同3.8ポイント改善した。

業種・地域別の状況

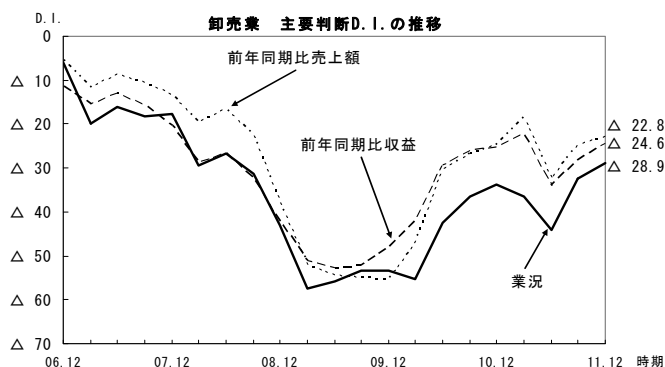
～11業種、6地域で改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、衣服、機械、再生資源、貴金属を除く11業種で改善した。また、地域別にみると、全11地域中、北海道、近畿、中国、四国を除く6地域で改善、南九州は横ばいとなった。とりわけ、東北が21.9ポイントの大幅改善となったのに対し、中国は17.2ポイントの大幅悪化と対照的な結果となった。

来期の見通し

～10地域で悪化する見通し～

来期の予想業況判断D.I.は33.9と、今期実績比5.0ポイントの悪化を見込んでいる。業種別にみると、全15業種中、衣服、化学、再生資源、貴金属など4業種を除いた11業種で悪化を見込む。また、地域別にみると、全11地域中、中国を除いた10地域で悪化の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,492 企業 (回答率 87.7%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.0 ポイント改善の 37.1 となった。改善幅は小幅ながらも 2 四半期連続での改善となった。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 0.2 ポイント悪化の 35.4、同収益判断 D.I. も前期比 1.6 ポイント悪化の 38.2 と、収益面の指標には小幅悪化がみられた。

業種・地域別の状況

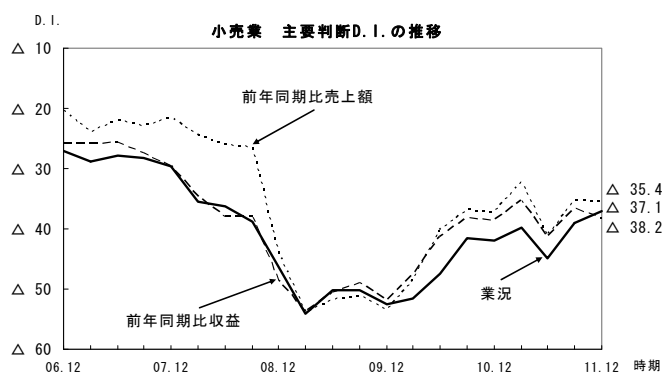
～全 13 業種中 10 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中 10 業種で改善した。とりわけ、スポーツ・玩具、木材・建材は 10 ポイント超の改善となった。一方、家電は、41.1 ポイントの大幅悪化となった。地域別では全 11 地域中、四国などを除く 8 地域で改善した。改善幅が大きかったのは、中国(13.9)、関東(8.0)であった。

来期の見通し

～11 業種、8 地域で悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 40.4 と、今期実績比 3.3 ポイントの悪化を見込んでいる。業種別にみると、全 13 業種中、自動車・自転車、スポーツ・玩具を除く 11 業種で悪化の見通し。地域別にみると、全 11 地域中、首都圏、東海と横ばい見通しの四国を除く 8 地域で悪化の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,766 企業 (回答率 93.3%)

景況

～業況は2 四半期連続で改善～

今期の業況判断 D.I. は 26.6 と、前期比 4.9 ポイントの改善となった。業況改善は、2 四半期連続である。前年同期比売上額判断 D.I. は 24.2、同収益判断 D.I. は 26.9 と、それぞれ前期比 4.6 ポイント、同 2.4 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

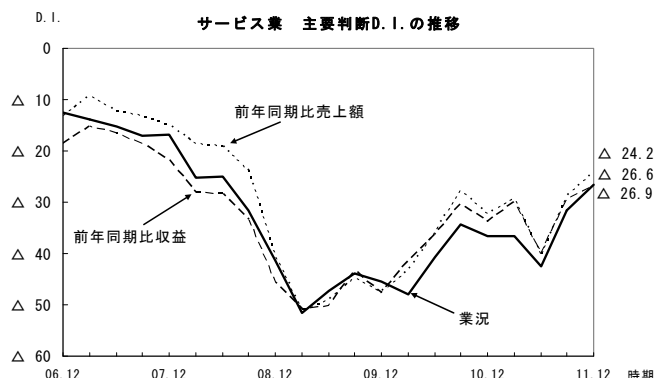
～全 11 地域中 8 地域で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、情報・調査・広告を除く 7 業種で改善した。とりわけ、娯楽、その他修理は、前期比 10 ポイント超の大幅な改善となった。地域別では、全 11 地域中、四国、関東、北海道を除く 8 地域で改善している。なかでも、中国、東北ではそれぞれ前期比 18.6 ポイント、同 14.7 ポイントの大幅改善となった。

来期の見通し

～全 11 地域で悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 33.1 と、今期実績比 6.5 ポイントの悪化を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中、娯楽を除く 7 業種で悪化を見込む。地域別では、全 11 地域で悪化を見込んでいる。なかでも、東海、東北ではそれぞれ今期実績比 24.2 ポイント、同 20.6 ポイントの大幅悪化を見込んでいる。



建設業

回答企業 2,011 企業 (回答率 90.4%)

景況

～業況は2四半期連続で改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 7.3 ポイント改善の 18.5 となった。改善は 2 四半期連続で、10 台となったのは、07 年 7～9 月期以来である。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 2.4 ポイント改善の 15.4、同収益判断 D.I. も前期比 3.4 ポイント改善の 21.2 となった。

請負先・地域別の状況

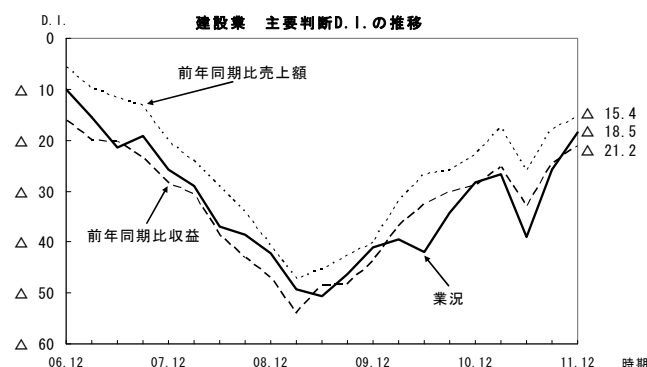
～四国を除く 10 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、全 4 先が 2 四半期連続して改善した。とりわけ、中小企業向けは連続して 10 ポイント超の改善となった。地域別では、四国を除く 10 地域で改善した。14.9 ポイント改善しプラス 20.0 まで回復した東北をはじめ、関東、北陸、東海、南九州など 6 地域で 10 ポイント超改善した。

来期の見通し

～改善一服の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 25.7 と、今期実績比 7.2 ポイントの悪化を見込む。請負先別では、大企業以外は悪化の見通しである。地域別では、首都圏、東海、中国を除く 8 地域で悪化を見込む。北海道、北陸は、20 ポイント超悪化する見通しである。



不動産業

回答企業 1,029 企業 (回答率 86.9%)

景況

～業況は小幅悪化～

今期の業況判断 D.I. は、21.2 と、前期比 1.5 ポイントの悪化となった。最近 1 年間はほぼ横ばい圏内での推移となっている。前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 1.0 ポイント悪化の 19.3、同収益判断 D.I. は、前期比 0.8 ポイント悪化の 20.2 となった。

業種・地域別の状況

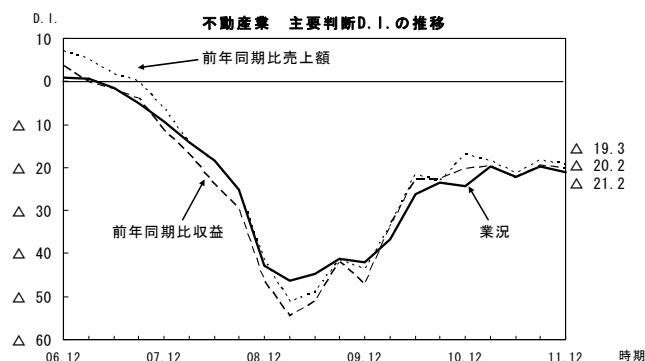
～全 11 地域中 6 地域で悪化～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、5 業種中、建売が改善したが、仲介は横ばい、残る 3 業種は悪化した。地域別では、東北、関東、九州北部など 6 地域で悪化し、北陸、東海など残る 5 地域で改善した。東北は、14.8 ポイントの大幅悪化となった。

来期の見通し

～小幅悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、23.2 と、今期実績比 2.0 ポイントの悪化を見込む。業種別では、貸事務所、貸家で改善し、建売、仲介などの 3 業種で悪化する見通しである。地域別では、首都圏、四国、九州北部、南九州で改善し、関東、中国において横ばいで推移するものの、残る 5 地域では悪化を予想している。



特別調査【平成24年の経営見通し】

3期連続改善も厳しさ続く景気見通し

平成24年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答した割合が4.3%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が81.7%となった。この結果、「良い(A) - 悪い(B)」は77.4と、1年前(79.8)と比べ2.4ポイントの上昇となった。3期連続での改善ながら、改善幅は小幅で、依然、景気の見通しは厳しい水準にある。

地域別では、東北で5期ぶりに60台となった。一方、従業員規模別の動向をみると、サンプルの3分の1を占める従業員4人以下の企業では依然として80を下回っているのに対し、それ以外の規模ではおおむね70台となっており、規模間で格差がみられる。

自社の業況見通しも厳しさ残る

平成24年の自社の業況見通しを「良い(A) - 悪い(B)」でみると、1年前の調査に比べて6.8ポイント上昇して50.2となった。景気見通しと同様、3期連続で改善したものの、依然として厳しさが残っている。

地域別では、近畿を除く10地域で前年を上回った。また、東北においては30台と比較的高い数値となった。従業員規模別、業種別では、すべての階層で改善となった。ただし、従業員4人以下の企業では依然として60を下回ったのに対し、100人以上の企業では20台となっており、景気見通しと同様、規模間で格差がみられた。

売上げは規模間の格差が鮮明に

平成24年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A) - 減少(B)」でみると、1年前の調査に比べて5.5ポイント上昇の19.7となった。

従業員規模別にみると、前年と比べてすべての規模でマイナス幅が縮小した。とりわけ従業員40人以上の比較的大規模な企業では、プラスの水準に転じており、売上げの増加を見込んでいる企業が多いことがうかがえる。対照的に、40人未満の小規模企業では、引き続きマイナス水準での推移となっている。なかでも、従業員4人以下の企業は、1年前の調査と比較して6.6ポイント改善したものの、依然として30台と低迷しており、規模間での格差が鮮明になった。

(図表1) 我が国の景気見通し

		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
		非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		やや悪い	悪い	非常に悪い		
全	24年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	77.4
	23年見通し	3.5	0.1	0.3	3.1	13.2	83.3	42.1	34.1	7.1	79.8
	22年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	89.4
	21年見通し	0.8	0.1	0.3	0.5	4.5	94.7	28.5	48.6	17.6	93.8
	19年見通し	7.0	0.1	1.0	5.9	28.6	64.3	45.0	16.8	2.4	57.3
地域別	北海道	18.3	0.2	2.2	15.8	41.7	40.0	29.0	9.6	1.4	21.7
	北海道	2.9	0.1	0.2	2.7	13.4	83.7	39.6	35.0	9.1	80.7
	東北	9.1	0.1	1.2	7.8	15.7	75.2	42.2	27.5	5.4	66.1
	関東	5.4	0.1	0.3	5.0	12.6	82.0	46.0	29.9	6.0	76.6
	首都圏	3.5	0.1	0.4	3.0	14.5	82.0	41.7	33.4	6.9	78.5
	北陸	5.1	0.0	0.5	4.6	14.1	80.8	44.2	29.6	7.0	75.7
	近畿	6.1	0.2	0.6	5.3	15.2	78.7	45.3	29.4	3.9	72.5
	中国	3.8	0.0	0.5	3.3	11.7	84.4	45.3	33.3	5.9	80.6
	四国	5.1	0.2	0.8	4.2	12.8	82.0	45.9	30.5	5.6	76.9
	九州	2.7	0.2	0.7	1.8	13.0	84.2	36.6	39.4	8.2	81.5
規模別	1~4人	3.0	0.2	0.2	2.6	16.6	80.4	39.4	35.9	5.1	77.4
	5~9人	2.6	0.1	0.4	2.1	15.1	82.2	41.7	32.9	7.6	79.6
	10~19人	2.7	0.0	0.4	2.3	13.2	84.1	40.5	35.5	8.0	81.4
	20~29人	3.9	0.2	0.4	3.4	14.5	81.6	41.8	33.0	6.8	77.7
	30~39人	5.1	0.1	0.5	4.5	13.5	81.4	42.7	32.2	6.5	76.2
	40~49人	5.6	0.3	0.5	4.9	14.7	79.7	43.5	31.0	5.2	74.1
	50~99人	6.3	0.4	0.4	5.5	13.5	80.2	43.8	31.8	4.6	73.9
	100~199人	6.0	0.0	0.6	5.4	14.2	79.8	49.3	27.6	3.0	73.9
	200~300人	5.9	0.0	0.9	5.0	15.5	78.5	49.6	25.7	3.2	72.6
	業種別	7.3	0.0	1.1	6.2	15.0	77.7	51.1	23.7	2.9	70.4
製造業	7.7	0.0	0.7	7.0	23.2	69.0	45.1	21.1	2.8	61.3	
卸売業	5.2	0.1	0.4	4.6	14.2	80.6	43.1	31.4	6.1	75.3	
小売業	3.9	0.1	0.6	3.2	13.7	82.3	45.4	31.7	5.2	78.4	
サービス業	2.7	0.0	0.3	2.4	13.0	84.3	41.1	35.4	7.7	81.5	
建設業	3.7	0.1	0.5	3.1	13.6	82.7	44.3	31.9	6.4	79.0	
不動産業	5.0	0.2	0.6	4.2	14.9	80.1	40.9	32.8	6.4	75.0	
	4.3	0.0	0.3	4.0	14.7	81.0	42.5	31.8	6.6	76.7	

(図表2) 自社の業況見通し

		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
		非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		やや悪い	悪い	非常に悪い		
全	24年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	50.2
	23年見通し	7.5	0.1	1.0	6.4	28.0	64.5	41.2	19.0	4.2	57.0
	22年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	72.7
	21年見通し	3.0	0.1	0.5	2.4	17.5	79.5	43.3	27.8	8.4	76.5
	19年見通し	10.7	0.2	1.6	9.0	39.3	50.0	36.5	11.3	2.2	39.2
地域別	北海道	16.3	0.3	2.0	14.0	44.8	38.9	28.8	8.5	1.6	22.6
	北海道	7.4	0.1	0.4	6.9	30.7	61.9	41.4	17.2	3.3	54.5
	東北	17.0	0.2	2.1	14.7	28.7	54.3	35.9	16.0	2.4	37.2
	関東	10.4	0.1	1.7	8.5	30.9	58.7	38.1	16.9	3.8	48.3
	首都圏	7.3	0.1	0.9	6.2	31.3	61.4	40.5	17.3	3.6	54.2
	北陸	10.4	0.0	1.0	9.4	31.8	57.7	38.9	14.9	3.9	47.3
	近畿	11.0	0.2	1.6	9.2	31.8	57.2	40.6	14.2	2.4	46.2
	中国	8.8	0.1	1.2	7.5	32.4	58.8	40.0	15.5	3.3	50.0
	四国	11.7	0.2	1.6	10.0	28.7	59.6	40.9	15.4	3.2	47.8
	九州	7.8	0.0	1.1	6.6	32.7	59.5	41.0	15.3	3.2	51.7
規模別	1~4人	7.6	0.5	0.5	6.6	38.4	54.0	38.9	14.0	1.2	46.5
	5~9人	7.4	0.1	1.2	6.0	32.3	60.3	40.9	15.7	3.7	53.0
	10~19人	4.9	0.1	0.5	4.3	28.5	66.6	41.5	20.6	4.5	61.7
	20~29人	8.6	0.2	1.1	7.3	31.2	60.2	42.3	14.6	3.3	51.0
	30~39人	10.4	0.0	1.1	9.3	32.4	57.2	38.2	16.2	2.8	46.8
	40~49人	12.8	0.4	1.8	10.6	34.2	53.0	37.0	13.1	2.9	40.3
	50~99人	14.2	0.3	1.9	12.0	30.2	55.6	40.9	12.8	1.9	41.4
	100~199人	11.8	0.2	2.1	9.4	38.4	49.8	37.4	11.2	1.2	38.0
	200~300人	15.4	0.1	2.2	13.1	35.1	49.5	37.8	10.4	1.2	34.1
	業種別	17.9	0.0	2.9	15.0	37.2	44.9	36.5	6.9	1.5	27.0
製造業	14.1	0.0	1.4	12.7	49.3	36.6	28.9	7.0	0.7	22.5	
卸売業	11.1	0.1	1.6	9.4	30.3	58.6	40.0	15.5	3.2	47.5	
小売業	8.1	0.1	1.2	6.8	33.7	58.1	41.4	14.4	2.3	50.0	
サービス業	5.7	0.1	0.5	5.1	27.7	66.6	41.7	20.5	4.4	60.9	
建設業	8.0	0.2	1.0	6.8	32.9	59.2	40.4	15.7	3.0	51.2	
不動産業	10.4	0.1	1.0	9.3	31.4	58.1	38.7	16.1	3.3	47.7	
	9.4	0.2	1.5	7.7	41.4	49.3	35.3	11.7	2.2	39.9	

(図表3) 自社の売上額伸び率の見通し

		増加 (A)					変化なし	減少 (B)					(A)-(B)
		30%以上	20~29%	10~19%	10%未満	10%未満		10~19%	20~29%	30%以上			
全	24年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	19.7
	23年見通し	21.2	0.9	1.4	4.9	14.1	32.4	46.4	29.8	11.3	3.2	2.1	25.2
	22年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	43.6
	21年見通し	12.0	0.5	0.6	2.9	8.0	23.2	64.7	35.4	18.8	6.2	4.3	52.7
	19年見通し	25.4	0.8	1.3	5.7	17.5	39.4	35.2	24.6	7.9	1.7	0.9	9.8
規模別	1~4人	31.8	0.9	1.6	8.0	21.3	40.0	28.2	20.2	5.6	1.4	0.9	3.6
	5~9人	13.3	0.6	0.8	2.5	9.3	36.3	50.4	32.1	12.7	3.3	2.2	37.2
	10~19人	21.2	0.9	1.7	5.6	13.0	36.3	42.5	29.1	9.0	2.6	1.8	21.3
	20~29人	27.0	0.7	1.3	7.2	17.7	32.7	40.3	26.4	9.5	2.8	1.6	13.3
	30~39人	30.2	0.6	2.1	7.3	20.1	33.0	36.8	24.6	9.1	1.9	1.2	6.7
	40~49人	29.7	1.5	2.2	7.7	18.4	32.2	38.1	25.5	8.2	2.8	1.5	8.4
	50~99人	34.6	0.6	1.4	8.0	24.5	32.8	32.7	24.2	6.7	1.2	0.6	1.9
	100~199人	36.3	0.1	3.4	7.5	25.3	33.5	30.2	21.5	6.4	1.2	1.1	6.1
	200~300人	39.0	0.4	1.8	12.9	23.9	29.0	32.0	24.6	6.3	0.4	0.7	7.0
	業種別	40.1	0.0	2.1	5.6	32.4	31.7	28.2	21.1	5.6	1.4	0.0	12.0
製造業	26.1	0.6	2.0	6.5	17.0	33.5	40.4	25.8	10.3	2.6	1.7	14.3	
卸売業	24.8	0.6	0.9	4.3	19.1	33.2	42.0	30.4	8.6	1.9	1.0	17.1	
小売業	15.0	0.2	0.6	3.0	11.2	34.1	50.9	35.4	10.3	3.4	1.9	35.9	
サービス業	21.5	0.5	1.0	4.7	15.3	35.9	42.6	31.1	8.5	1.9	1.0	21.1	
建設業	24.3	1.2	2.0	7.3	13.9	35.4	40.3	22.9	11.3	3.3	2.8	16.0	
不動産業	22.7	1.8	1.9	6.8	12.3	40.3	37.0	23.7	9.8	2.2	1.3	14.3	

業況改善は地域間でのバラツキも

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が9.2%と、前年(7.1%)から2.1ポイント上昇した。一方で、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年(29.9%)から0.6ポイント低下したものの、依然として3割近くを占めた。

地域別では、東北や関東など4地域で「すでに上向き」との回答割合が10%を超え、地域間でのバラツキがみられる。また、従業員規模別では、規模が小さくなるほど「3年超」や「業況改善の見通しは立たない」といった、厳しい回答の割合が高く、これまでの調査と同様、規模間で差が生じているといえよう。

規模間で今後の展望に違いが見られる

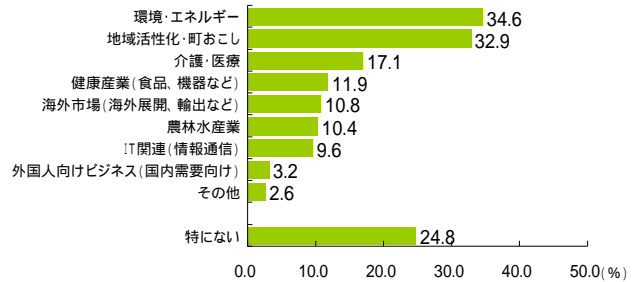
事業展開上(売上げ・収益の増加などに向けて)、今後の成長・拡大を期待したい分野としては、「環境・エネルギー(34.6%)」が最も高い回答割合となり、「地域活性化・町おこし(32.9%)」が続いた。

従業員規模別にみると、小規模な企業ほど「地域活性化・町おこし」の回答割合が高く、新分野の拡大による事業展開よりも、現状の経営環境の改善を望んでいることがうかがえる。反面、従業員規模が大きくなるにつれて、「環境・エネルギー」や「海外市場(海外展開、輸出など)」といった新分野の回答割合が高まり、規模間で今後の展望や期待感に違いがあることが浮き彫りとなった。

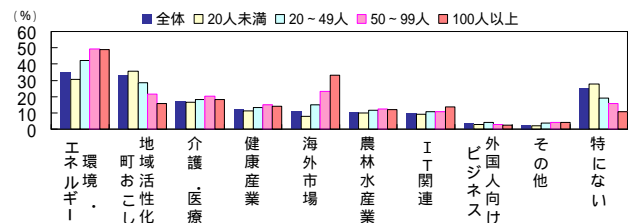
(図表4) 自社の業況が上向き転換点

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全	24年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
	23年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
	22年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
	21年見通し	3.9	5.6	16.6	17.7	17.8	13.3	25.1
	20年見通し	10.9	8.0	15.5	12.2	12.4	10.6	30.4
	19年見通し	13.1	8.6	16.0	13.0	12.2	10.1	27.1
地域別	北海道	8.0	6.5	10.0	12.6	11.2	17.5	34.3
	東北	13.8	12.4	14.8	8.5	13.3	9.6	27.6
	関東	10.7	10.7	19.1	12.4	10.9	10.6	25.5
	首都圏	8.1	6.9	14.0	12.7	15.2	14.2	28.8
	北陸	8.7	9.1	14.1	12.0	10.6	12.7	32.6
	中部	10.7	12.0	18.7	12.3	11.8	9.2	25.3
	近畿	10.5	10.2	16.8	14.2	12.2	10.5	25.5
	中国	8.8	8.5	16.8	12.7	10.4	9.8	33.0
	四国	6.0	4.9	10.7	10.0	14.7	16.3	37.4
	九州	7.5	7.3	14.2	10.4	12.0	15.9	32.7
南九州	7.2	6.8	9.7	9.7	11.9	17.8	36.9	
規模別	1~4人	4.7	6.0	11.1	10.7	14.1	15.1	38.3
	5~9人	7.6	8.8	15.7	11.2	12.9	12.8	30.9
	10~19人	9.4	9.4	15.8	13.6	12.7	12.6	26.3
	20~29人	12.1	10.6	15.7	14.0	13.4	11.7	22.4
	30~39人	14.4	10.6	17.3	13.9	11.0	13.0	19.8
	40~49人	17.7	10.4	17.5	13.8	11.9	9.6	19.2
	50~99人	18.7	11.9	21.3	15.1	8.2	8.3	16.5
100~199人	18.7	13.9	23.4	14.3	11.0	8.4	10.3	
200~300人	19.3	19.3	19.3	10.7	13.6	5.7	12.1	
業種別	製造業	11.0	10.3	16.6	12.9	11.7	11.1	26.4
	卸売業	9.3	8.0	17.6	13.1	13.2	13.5	25.4
	小売業	5.5	6.5	11.8	10.4	14.6	13.8	37.3
	サービス業	9.2	8.0	13.4	11.9	12.0	12.6	32.9
	建設業	9.2	7.2	13.7	12.3	13.3	14.2	30.1
	不動産業	9.8	11.5	14.3	12.5	14.4	15.6	21.9

(図表5) 成長・拡大を期待する分野



(参考) 従業者規模別の回答割合



(備考) 最大3つまでの複数回答

調査員のコメントから

全体的に東北地方の特産品を盛り上げる動きが震災以降続いており、業況は良好である。(南部せんべい製造 岩手県)
 タイ洪水の影響からタイで生産していたものを国内で生産することになり売上増の見込み(コネクター製造 静岡県)
 大手企業の進出が少ない市町村の商店に対しては確固たる営業基盤があり、例年並の売上回復(飲料・食品卸 北海道)
 震災による消費マインド冷込みで一時的に売上減少したが、現在ではおおむね例年並まで回復した。(自動車販売 兵庫県)

集客優先で低価格を設定したため通期の売上高は前年比増加見通しだが、利益率は低下している。(旅館業 岡山県)
 震災直後より受注大幅増加で仕事を消化しきれない状況だが、利益が少なく人件費負担が大きい。(管工事業 福島県)
 太陽光発電等のリフォームブームもあり、これを商機と捉えて積極的な営業を展開している。(リフォーム業 愛媛県)
 仲介・賃貸は安定しているが、消費マインド低下で分譲については値下げ販売を行っている。(不動産賃貸・分譲 愛知県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2011年12月1日~7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面談聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。なお、今回は、岩手県、宮城県の一部企業については調査を実施していない。
 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
 また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。